

中東経済発展の史的視点

島 敏 夫

1 はじめに

2003年6月25日の日本経済新聞は「取り残される中東経済」と題する記事を国際面に掲載し、中東・北アフリカ地域への2000年の海外直接投資は1990年のほぼ半分に減少していることを伝えている。同時期にアジア・太平洋地域が4.7倍、中南米・カリブ地域が9.0倍に増えていることに比べ、この地域への海外直接投資の深刻な低迷振りを物語っている。輸出面でも1990年代の世界の輸出は年率6%増であったが、中東のそれは1.5%増でしかなく、一人当たり輸出額は20年前より減少している。

表1 海外直接投資の規模とながれ

(単位：%)

	1975-80年平均		1981-85年平均	
	投資元	投資先	投資元	投資先
先進	98.8	76.6	98.0	75.2
西ヨーロッパ	44.4	43.4	55.6	30.4
アメリカ	42.4	24.6	19.0	39.2
日本	5.5	0.3	11.0	0.6
発展途上国	1.2	23.4	1.8	24.8
アフリカ		2.5		3.3
中南米		12.5		10.5
西アジア		1.9		0.8
その他アジア太平洋		6.2		9.9
南ヨーロッパ		0.3		0.4
世界全体	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) 高木保興 『開発経済学』 有斐閣、1992年、151頁

ここにもうひとつのデータを紹介します。表1は1975-80年と1981-1985

年の期間の海外直接投資の規模と流れを示したものである。この表では中東は西アジアに相当するが、1975－80年の期間における中東地域への海外投資は世界全体の総投資額のわずか1.9%であり、その後の1981－85年においてはさらに減少し0.8%であることを表している。発展途上国への比率そのものが23.4%、24.8%と全体の1/4程度にしかすぎないのであるが、中南米やアフリカに比べて中東地域への投資額は極端に少ない。国際的な経済関係を考えるうえで海外直接投資は重要な要素である。単なる資本の移動にとどまらず、そこには生産技術や経営ノウハウの移動を伴うことが発展途上国に有意義な成果をもたらすのである。1975－80年の期間は1973年の第1次石油危機後で、中東産油国では豊富なオイルマネーをもとに開発計画を推進し、外国企業が相次いで参入した時代である。例えばイランではパーラヴィー国王が世界の先進国に仲間入りするのだと豪語した時代であった。そのような時代であったにもかかわらず中東地域への海外直接投資額は微々たるものであった。中東地域は世界経済から取り残された地域になりつつある。

2 中東の特殊性

世界四大文明に含まれるエジプトやメソポタミアは中東地域にあって太古から繁栄を極めた地域である。世界に誇る文明を花開かせ、都市が発達し、そこでは経済が営まれた。イスラム国家は中東だけでなく北アフリカ、地中海周辺をも支配下におさめ大帝国を築いた。アラビア半島の先端にあるイエメンでさえ「幸福のアラビア」と呼ばれ海洋貿易の中継地として栄えた時代があった。17世紀サファビー朝ペルシアの首都イスファハンはその繁栄ぶりから「イスファハンは世界の半分」と称されたものであった。歴史の流れの中で多くの国家が興亡し、その都度国家の領域は変化した。そのような経験は中東諸国の人々に国家という概念より優先させる同胞意識というものを芽生えさせた。同朋意識はあるときは血族であり、民族であり、宗教・イスラム共同体（ウンマ）

へとつながる。7世紀以後、中東はイスラム世界へと姿を変えた。

イスラムは都市の宗教と呼ばれることがある。そして、その都市で活躍したのはイスラム商人である。ラクダの列を連ねた隊商（キャラバン）が都市から都市へと歩いた。キャラバンを率いるのはラクダと人手と体力のある事業者である。彼らに商品を仕入れる資本が不足していれば、共同事業者を求め出資を得る。商売がうまく成功すれば両者間で利益を分配する。もし商売が不成功に終わり、利益が出なかった場合に出資者に金は戻らない。利益を共有すると同時に損失も共有する。この場合、損失のリスクを避けようとして資本家が共同出資者にならずに融資のみを行なうことは認められない。イスラムでは金を貸してその利息⁽¹⁾を得る、つまり不労所得を得ることを禁じているのである。金は働いて稼げと不労を戒めてもいるのである。労働は神聖である。そして労働で得た金は有効に使うべきであって退蔵することは良くないこととされている。金は流通させてこそ、その価値の何倍もの働きをするということである。近年イスラム銀行（無利子銀行）が急増している。我々資本主義に生きる人間には無利子銀行を理解することは難しいが、現在の無利子銀行は預金を事業者への共同出資金として扱っているのである。さらに所有権についていうと、イスラムではあらゆるものが神の所有物であるとし、人々が所有しているものは一時的に借りているのだと解釈する。従って、所有物も有効に利用しなければいけないのである。利用しないものは神に返すべきだということになる。

資本主義でもない、共産主義でも社会主義でもないイスラム主義とでもいうような世界が中東地域である。ここでは、資本主義社会とは異なるシステムが多く働いている。資本主義社会では税制は当然の義務に考えられているが、イスラム社会では喜捨という制度がある。つまり、自分たちが得た利益の一部を自発的に提供するシステムがあり、それがしかるべきシステムで分配されるの

(1) ここでいう利息はアラビア語でリバーと呼ばれるもので、その意味は自己増殖という意味である。

である。カイロの商店街で店を閉めたあと一日の売上げの一部を届けているのをNHKテレビが放映したことがある。このように、中東にはイスラム的なシステムや慣習が依然として生きているのである。そして、そこに資本主義システムが大きく入り込んでいるのが実態である。イスラム世界では所得以上にもっと大切なものがあると考えられる。それは神の下で全員が平等で心の安らぎのある平穏な世界である。富める者たちがそうでない者たちを支援する共同体である。このような中東社会の経済発展を分析するとき、この尺度となる諸要素たとえばGNPやGDPを使用することには問題を感じざるを得ない。GNPやGDPで図るものは結局、所得である。彼らの価値観で優先されない要素でもって彼らの世界を評価することに意味があるのだろうか。

3 中東の経済開発

(1) 第1次石油危機以前

中東地域の経済開発について述べるわけであるが、19世紀の中東地域は東のペルシアを除いて大部分がオスマン・トルコの領域であった。南下政策をとるロシアだけでなくフランス、イギリス、ドイツもオスマン・トルコに対する関心は高く、この三国はオスマン・トルコに対して競って投資をおこなっていた。1888年には外国資本1億3400万イギリスポンドが投資され、そのうちフランスが5000万ポンド、イギリス3600万ポンド、ドイツ1400万ポンドであった。また、1913年の外国投資は2億1700万ポンドに増え、各国の投資額はフランス1億1300万ポンド、イギリス3100万ポンド、ドイツ5100万ポンドであった。1888年の投資の33%は鉄道部門、32%が銀行部門に向けられたが、1913年は大半の63%が鉄道部門へ、以下銀行12%、鉱工業9%、商業5.8%、港湾には4.3%が投資された[中岡、1991、127]。

第一世界大戦敗戦後1920年オスマン・トルコ解体のあと、紆余曲折を経て中東地域は現在のような国家構成になったわけである。この戦後処理後の中東

表2 主要中東産油国の経済指標

	1960年	1961年	1962年	1963年	1964年	1965年	1966年	1967年	1968年	1969年	1970年	1971年	1972年
イラン													
人口 (千人)	21,520	22,130	22,770	23,430	24,080	24,810	25,540	26,300	27,080	27,890	28,660	29,610	30,410
名目GNP (百万ドル)	4,042	4,247	4,453	4,756	5,349	6,049	6,661	7,347	7,857	10,162	9,657	12,183	15,564
1人当たりGNP (ドル)	188	192	196	203	222	244	261	279	290	364	337	411	512
石油輸出額 (百万ドル)	723	722	706	799	1,109	1,138	1,149	1,748	1,688	1,857	2,358	3,494	3,638
石油輸出額/輸出総額 (%)	89.7	87.2	85.9	86.9	88.6	87.2	87.7	90.6	89.8	88.4	98.1	91.4	90.0
人当たり石油輸出額 (ドル)	34	33	31	34	46	46	45	66	62	67	82	118	120
石油輸出額/GNP (%)	17.9%	17.0%	15.9%	16.8%	20.7%	18.8%	17.2%	23.8%	21.5%	18.3%	24.4%	28.7%	23.4%
サウジアラビア													
人口 (千人)	5,980	6,000	6,020	6,050	6,070	6,090	6,110	6,130	6,160	6,180	6,324	6,468	6,612
名目GNP (百万ドル)	1,232	1,344	1,490	1,497	1,624	1,815	2,223	2,318	2,585	2,828	3,016	3,831	4,878
1人当たりGNP (ドル)	206	224	248	247	268	298	364	378	420	458	477	592	738
石油輸出額 (百万ドル)	682	740	809	869	922	1,073	1,298	1,384	2,020	2,107	2,418	3,803	5,477
石油輸出額/輸出総額 (%)	99.7	99.7	99.5	99.7	99.5	99.6	99.7	99.6	99.7	99.8	99.7	99.8	99.7
人当たり石油輸出額 (ドル)	114	123	134	144	152	176	212	226	328	341	382	588	828
石油輸出額/GNP (%)	55.4%	55.1%	54.3%	58.0%	56.8%	59.1%	58.4%	59.7%	78.1%	74.5%	80.2%	99.3%	112.3%
イラク													
人口 (千人)	6,890	7,100	7,320	7,550	7,800	8,050	8,310	8,580	8,860	9,150	9,440	9,750	10,074
名目GNP (百万ドル)	1,684	1,831	1,949	1,978	2,267	2,481	2,758	2,783	3,161	3,304	3,591	4,144	4,3721
1人当たりGNP (ドル)	244	258	266	262	291	308	332	324	357	361	380	425	434
石油輸出額 (百万ドル)	445	499	500	579	634	660	698	610	755	769	788	1,083	1,027
石油輸出額/輸出総額 (%)	95.2	95.8	90.2	92.5	93.7	92.9	91.5	91.3	92.1	93.5	98.1	91.4	90.01
人当たり石油輸出額 (ドル)	65	70	68	77	81	82	84	71	85	84	83	111	102
石油輸出額/GNP (%)	26.4%	27.3%	25.7%	29.3%	28.0%	26.6%	25.3%	21.9%	23.9%	23.3%	21.9%	26.1%	23.5%
クウェート													
人口 (千人)	280	320	350	390	430	480	520	570	620	680	750	790	840
名目GNP (百万ドル)	1,048	1,148	1,288	1,361	1,571	1,548	1,910	2,828	2,078	2,201	2,383	3,137	3,350
1人当たりGNP (ドル)	3,743	3,588	3,680	3,490	3,653	3,225	3,673	4,961	3,352	3,237	3,177	3,971	3,988
石油輸出額 (百万ドル)	855	853	961	1,029	1,146	1,207	1,304	1,314	1,391	1,476	1,596	2,143	2,370
石油輸出額/輸出総額 (%)	88.9	88.7	89.2	90.6	91.6	97.1	97.2	96.8	96.8	95.8	96.5	96.6	93.6
人当たり石油輸出額 (ドル)	3,054	2,666	2,746	2,638	2,665	2,515	2,508	2,305	2,244	2,171	2,128	2,713	2,821
石油輸出額/GNP (%)	81.6%	74.3%	74.6%	75.6%	72.9%	78.0%	68.3%	46.5%	66.9%	67.1%	67.0%	68.3%	70.7%

(出所) OPEC Annual Statistical Bulletin 1989より作成

の取り扱いが現代の国境や諸々の紛争につながっているものが多々あるのであるが、ともかく現在の国家というものが確定されたことになる。中東といえは石油資源に恵まれた地域である。この石油が商業ベースで発見された年代を順に追っていくと、1908年イラン、1927年イラク、1931年バーレーン、1938年サウジアラビア、クウェート、1962年アラブ首長国連邦である。従って、現在の中東産油国が石油を手に入れたのはまだごく最近のことである。しかも、これらの産油国の石油産業の初期はイギリスを中心とした西側の国々の支配下にあった。第二次世界大戦前に結ばれた石油利権協定は、産油国がまだその主権に目覚めず、無知の時代に結ばれたため、所得税やロイヤルティの面で国際石油会社に非常に有利なものであった。利権料は、原油の輸出量を基準として定められ、一般にトン当たり4シリング（約22.5セント）が普通であり、この固定利権料の契約は第二次世界大戦後まで継続した[牛島、1972、40]。つまり、産油国でありながら石油資源の恩恵を受けたのは時代がもっと下がってからのことになる。いち早く国有化を宣言したのはイランで、1951年のことであった。設立された国営イラン石油会社は名目のみにすぎず、その後のイラン石油産業は実質的には英・米・仏・蘭の国際石油会社に牛耳られた。この苦い経験が産油国の結束を強め、1960年のOPEC結成につながったといえるであろう。しかしながらOPEC設立後に国際石油会社との条件闘争を続け実質的な成果を得たのは1970年代に入ってからのことである。

石油がない時代の中東地域には一次産業以外にこれという産業は存在しなかった。強いてあげればクウェート、ペルシア湾あたりの真珠をあげることができるが、この真珠産業は日本の養殖真珠に押されて衰退した。表2に1960年から1972年までの中東主要産油国の経済指標を示した。1960年の1人当たりGNPはイラン188ドル、サウジアラビア206ドル、イラク244ドルとあまり大差のない値であった。クウェートはGNP総額では他の3か国より少ないのであるが人口がわずか28万人という小国であるため、1人あたりGNPは

3743ドルと抜きん出ている。石油輸出額の対GNP比はイラン17.9%、イラク26.4%、サウジアラビア55.4%、クウェート81.6%と国情があらわれている。イランは北部地域に農業地帯が広がっており稲作や綿花の栽培が営まれている。カスピ海では漁業も一般的である。イラクについては肥沃な三日月地帯を抱えているので農業は主要産業である。対照的にサウジアラビアは広大な国土を有するが大半は乾燥砂漠地帯のため農業に適した土地をもっていない。サウジアラビアには遊牧の民ベドウィンがいることは有名である。同様にクウェートは石油が取れるようになって以後他の産業は必要としなくなったといってもいいだろう。この人口がわずかな国では例え産業を興してもそれを担う人がいない。出稼ぎの外国人が次第に流入するようになるのであるが、クウェートにおいて産業を興すということは外国人のためにしかならないという環境であった。石油輸出額の輸出総額に占める比率はサウジアラビアではほぼ100%と驚異的な数値である。他の産油国も若干の差はあれ同様に90%前後である。この石油依存の高い傾向はこの期間中継続した。

(2) 第1次石油危機以後

1973年の第1次石油危機で原油価格が高騰した。イラン産のイラニアン・ライトは1972年1月にはバレルあたり2.467ドルであったが1974年1月には11.875ドルと4倍強に上昇した。サウジアラビアのアラビアン・ライトは同時期に2.479ドルから11.651ドルに上昇した。他の産油国の原油価格も同様に大幅に上昇した。このような原油価格の上昇による経済指標の変化を前項と同様に表3に示した。1973年と1974年ではGNPが2～3倍に拡大したので、それに応じて1人当たりGNPはイランが779ドルから倍増して1401ドル、サウジアラビアは1155ドルから3倍の3362ドル、イラクが517ドルから1079ドルに倍増、そしてクウェートは4781ドルから12817ドルと一万ドルを突破した。石油輸出額は原油単価が4倍近く上昇したことをうけて、いずれも4倍近く増大した。特にサウジアラビアでは90億ドルから355億ドルに達したの

である。この時期の石油輸出額が輸出総額に占める比率は限りなく100%に近づいた。

これらの石油輸出収入をもとに、産油国は経済開発に積極的に取り組むことができるようになった。サウジアラビアでは第1次5ヶ年計画が1970年に開始され、その投資総額は91.8億ドルであったが、1975年から始まった第2次5ヶ年計画の投資額は1440億ドルと大規模になった。イランでは1968年か

表3 主要中東産油国の経済指標

イラン	1973年	1974年	1975年	1976年	1977年	1978年	1979年	1980年
人口(千人)	31,230	32,500	33,380	33,710	34,690	36,110	37,200	39,300
名目GNP(百万ドル)	24,342	45,536	51,985	67,185	82,825	70,820	85,491	94,294
1人当たりGNP(ドル)	779	1,401	1,557	1,993	2,388	1,961	2,298	2,399
石油輸出額(百万ドル)	5,617	20,904	19,634	22,923	23,599	21,684	19,186	13,286
石油輸出額/輸出総額(%)	90.5	97.0	97.3	97.4	97.3	96.5	96.9	94.2
1人当たり石油輸出額(ドル)	180	643	588	680	680	600	516	338
石油輸出額/GNP(%)	23.1%	45.9%	37.8%	34.1%	28.5%	30.6%	22.4%	14.1%

イラン	1973年	1974年	1975年	1976年	1977年	1978年	1979年	1980年
人口(千人)	6,756	6,900	7,250	7,655	8,060	8,490	8,930	9,370
名目GNP(百万ドル)	7,806	23,197	35,598	46,854	58,859	64,864	73,996	114,167
1人当たりGNP(ドル)	1,155	3,362	4,910	6,121	7,303	7,640	8,286	12,184
石油輸出額(百万ドル)	8,956	35,476	29,473	38,157	43,308	40,332	62,855	105,813
石油輸出額/輸出総額(%)	99.7	99.8	99.3	99.7	99.6	99.2	99.1	97.0
1人当たり石油輸出額(ドル)	1,326	5,141	4,065	4,985	5,373	4,751	7,039	11,293
石油輸出額/GNP(%)	114.7%	152.9%	82.8%	81.4%	73.6%	62.2%	84.9%	92.7%

イラン	1973年	1974年	1975年	1976年	1977年	1978年	1979年	1980年
人口(千人)	10,413	10,765	11,124	11,505	12,000	12,405	12,821	13,238
名目GNP(百万ドル)	5,388	11,619	13,851	18,170	20,460	24,465	38,572	53,586
1人当たりGNP(ドル)	517	1,079	1,245	1,579	1,705	1,972	3,009	4,048
石油輸出額(百万ドル)	1,842	6,534	8,222	79,201	9,560	10,9132	1,3822	6,296
石油輸出額/輸出総額(%)	90.5	97.0	97.3	97.4	97.3	96.5	96.9	99.0
1人当たり石油輸出額(ドル)	177	607	740	800	797	880	1,668	1,986
石油輸出額/GNP(%)	34.2%	56.2%	59.4%	50.6%	46.7%	44.6%	55.4%	49.1%

イラン	1973年	1974年	1975年	1976年	1977年	1978年	1979年	1980年
人口(千人)	890	940	1,010	1,070	1,140	1,210	1,290	1,370
名目GNP(百万ドル)	4,255	12,048	12,788	14,628	15,906	18,109	27,909	33,485
1人当たりGNP(ドル)	4,781	12,817	12,661	13,671	13,953	14,966	21,635	24,442
石油輸出額(百万ドル)	3,520	10,394	8,424	8,953	8,778	9,422	16,770	17,678
石油輸出額/輸出総額(%)	92.2	94.8	91.7	90.9	90.0	90.4	91.1	89.9
1人当たり石油輸出額(ドル)	3,955	11,057	8,341	8,367	7,700	7,787	13,000	12,904
石油輸出額/GNP(%)	82.7%	86.3%	65.9%	61.2%	55.2%	52.0%	60.1%	52.8%

(出所) OPEC Annual Statistical Bulletin 1989より作成

らの第四次5ヵ年計画が66億ドルであったのに対し、1973年からの第五次5ヵ年計画の投資額は上方修正を加えながら453億ドルに達した。同様にイラクにおける5ヵ年計画も第1次石油危機前の第三次計画に比べ石油危機後の第四次計画は大幅に投資額が増大した[伊藤、1993、20～21]。サウジアラビアの第二次計画では、経済の多様化と石油依存からの脱却、生活水準の向上、経済社会的安定と国防強化、人的資源の開発、地域経済の開発などがあげられたが、他の国の目標もおおむね同様な内容で、特に石油依存を脱するということを重視した。

また、同じ中東にあっても石油資源に恵まれない国々に対してOPEC諸国による援助が始まった。最初は石油価格が上昇したので、発展途上国の負担を軽減するために石油輸入代金を補填するという狙いであった。1974年から76年までの3年間の目標と実績を表4に示した。これによると、3年間で185億ドルを目標としていたが、実際には145億ドルで、そのうちアラブ産油国分が125億ドルであった。これ以後、OPEC加盟国は発展途上国への援助を継続したのである。また余剰となったオイルマネーは先進国の金融市場へ預け入れ、

表4 発展途上国に対するOPECの援助

単位：百万ドル

国	目標			実績		
	1974年	1975年	1976年	1974年	1975年	1976年
アルジェリア	63.7	59.6	77.9	46.9	40.7	53.6
イラン	805.5	1,448.5	402.2	408.3	593.1	752.5
イラク	497.7	370.8	181.3	422.9	218.4	231.7
クウェート	838.9	1,190.0	755.5	621.5	975.3	614.3
リビア	266.9	291.6	217.2	147.0	261.1	93.6
ナイジェリア	15.7	35.8	136.4	15.3	13.9	82.9
カタール	227.7	369.1	138.3	185.2	338.9	195.0
サウジアラビア	1,287.6	2,790.1	2,802.6	1,029.1	1,997.4	2,407.1
アラブ首長国連邦	676.6	1,123.3	1,181.4	510.6	1,046.1	1,060.2
ベネズエラ	112.4	11.6	145.2	58.8	31.0	95.9
OPEC計	4,792.7	7,690.4	6,038.0	3,445.6	5,515.9	5,586.8
アラブOPEC計	3,859.1	6,194.5	5,354.2	2,963.2	4,877.9	4,655.5

(出所) Middle East Economic Survey, 1979年10月22日号

あるいは投資され、国際金融市場を還流したのである。

中東地域の大部分はアラブ諸国である。アラブ諸国の協力関係を育むために、種々の連盟や機構が結成された。1945年にアラブ諸国の独立と主権を擁護し、加盟国間の協力・統一を推進するために政策などの調整を進めることを目的としたアラブ連盟が結成された。アラブ連盟内にはアラブ経済理事会が設置された。1962年にはアラブ経済統合協定が調印された。このように経済統合や共同市場の掛け声はかかるが、実際の足並みは揃わなかった。

(3) 1980年代以後

1979年にイランのパーラヴィー体制が崩壊し、イランからの原油輸出が減少した。いわゆる第二次石油危機の発生であるが、第1次石油危機のような混乱には至らなかった。イラン革命は周辺諸国に革命輸出の恐怖を与え、イランと湾岸諸国との関係に緊張が生じた。そこにイラン・イラク戦争が勃発した。1987年までの長い戦争により両国の原油輸出は減少したが、世界的にオイル・グラット（石油供給過剰）の状態であったため原油価格は低迷した。表5が示すようにイラン、イラク、サウジアラビアの経常収支は悪化し、1980年代な

表5 主要産油国の経常収支

単位：百万ドル

	イラン	イラク	サウジアラビア	クウェート	アラブ首長国連邦
1979年	11,968	11,117	11,167	14,033	5,255
1980年	-2,438	15,836	42,752	15,301	10,069
1981年	-3,446	-10,600	39,627	13,699	9,207
1982年	5,733	-11,900	7,575	4,963	7,001
1983年	358	-2,000	-16,852	5,311	5,257
1984年	-414	-1,730	-18,401	6,428	7,463
1985年	-476	-3,540	-12,932	4,798	6,946
1986年	-5,155	-3,040	-11,795	5,616	2,370
1987年	-2,090	2,300	-9,773	4,561	4,086
1988年	-1,869	-140	-7,340	4,602	2,533
1989年	-191	2,850	-9,538	9,136	4,549
1990年	327	500	-4,152	3,886	5,230

(出所) OPEC Annual Statistical Bulletin 1989, 2001年版より作成

かば以後、これらの国々は財政赤字に陥り、90年代から現在にかけて慢性的な財政赤字に悩まされることになった。

中東地域の経済を他地域に比較した場合に欠けているものは、輸出力・民間投資・労働生産性・持続可能な天然資源管理などである。1980年から1991年の間で1人当たりGDPは東アジア、南アジア地域で各々約6%、約3.5%増大したが、中東・北アフリカ地域では約2%減少した。その中では石油輸出国で大きく約4%の減少し、非産油国での減少は約1%にとどまっている。しかしながら、ヨルダンやレバノンのような非産油国の経済は石油市場の影響を受けざるをえない。例えば、石油価格が10%上昇すると、中東・北アフリカ地域では海外の労働者からの送金が6%増大するという。1993年エジプト、ヨルダン、イエメンでの海外からの送金は国民1人当たりになると90ドル、対輸出比率40%、GDP比10%に達している。海外労働者からの送金、ODA、海外資産からの収入などの資本移動は今後も大きな変化なく進行するとみられる。しかしながらアラブ首長国連邦あたりでは海外労働者を自国民に置き換える政策も始まっている。

観光産業拡大も可能性があるが、1990年代の実績は中東・北アフリカの観光収入はメキシコよりも小さく、タイと同程度にしかすぎなかった。石油以外にめぼしい輸出産業が見当たらない。サービス収入をもたらす観光産業も脆弱である。一方で、輸入（主に食料）が増大している。

貿易の自由化、活性化を求めて、1981年には湾岸の六カ国（クウェート、サウジアラビア、バーレーン、カタール、アラブ首長国連邦、オマーン）で湾岸協力会議（GCC）が結成された。GCCでは域内貿易の自由化のための関税を撤廃し、域外に対する関税の統一などを実施し経済統合へのステップが開始された。

4 人間開発指数から見た中東

我々の経済観念でいうと、中東地域の経済が発展途上の域を脱するには時間がかかると思われる。そして、我々は中東地域への海外直接投資が少ないのが問題であるとか、ひとりあたりGDPが上昇しないのは人口の増大が問題であるとか、輸出力の弱さ・民間投資不足・労働生産性の低さ・持続可能な天然資源の管理能力の欠如が問題などとコメントする。しかしながら、中東地域、イスラム教徒たちは1人当たりGDPの大きいことが豊かさを意味するという価値観とは異なる価値観を抱いているようであるということを2節で示唆した。従って、中東地域を異なる尺度で再度概観しなければならない。先ず、経済の本来の目的である「人々を幸せにすることができているか」という点を検証してみよう。つまり、絶対的な貧困者の数を表6で見ることにしてしよう。

表6 中東・北アフリカ地域に置ける貧困者数

単位：百万ドル

国	1985年		1990年		1995年(推定値)	
	千人	全人口比%	千人	全人口比%	千人	全人口比%
アルジェリア	400	1.83	290	1.16	439	1.60
エジプト	3,465	7.45	2,936	5.60	3,438	6.05
イラン	3,005	6.48	4,987	8.94	4,394	6.94
ヨルダン	110	4.16	413	12.60	589	13.83
モロッコ	1,569	7.11	625	2.49	432	1.58
チュニジア	336	4.63	233	2.89	148	1.60
以上計	8,885	6.06	9,484	5.59	9,440	5.01
中東・北アフリカ地域	10,291	-	10,995	-	11,028	-

貧困者とは1985年購買力平価換算で1日1ドル以下の支出生活者

中東北アフリカ地域とは上記6カ国にレバノン、シリア、イエメンを加えたもの

(出所) 世界銀行 *Claiming the Future*, 1995, 29頁

この表に示されているのは中東・北アフリカ地域の一部の国のみであるが、大勢は理解することができるであろう。ここに挙げられた人数だけで1000万人から1100万人の貧困者の存在を知る。エジプトでは85年の約350万人が90年には290万人と減少したものの、95年には再び340万人に増加している。

イランでは85年の300万人から90年には500万人近くにまで増加し、95年の推定値は440万人である。イランは産油国であり、比較的1人当たり所得の高い国に数えられるが、このように貧困者が多いということは、所得分配が偏っていることになる。つまり貧富の格差が大きいということである。さて、貧困を表す指標は、表6で示された「貧困者比率」がもっとも単純な指標であるが、人数比率だけでなく貧困の程度を含めて反映できる「貧困ギャップ指数」や「二乗貧困ギャップ指数」で見る方法もある。次に国連人間開発が発表している「人間貧困指数」を紹介しよう。この指標は人間の生活の基本的側面における剥奪状況を長命・知識・人間らしい生活水準の3つに注目して貧困を図るものである。つまり、長命とは40歳まで生きられない人の割合を、知識とは読み書きできない成人の割合を、生活水準とは安全な水が得られない人の割合、保健医療サービスが利用できない人の割合、5歳未満の中程度・重度の低体重児の割合をいい、これらの数値を合算する算出方法である。所得だけでなく人間らしい生活水準に視点を当てた指標である。この人間貧困指数で中東諸国をみるとどのようなようになるのであろうか。指数の低いほうから順を追うと、発展途上国の中で7位ヨルダン (8.8)、9位バーレーン (9.6)、17位カタール (13.7)、24位トルコ (16.4)、28位アラブ首長国連邦 (17.9)、31位イラン (19.2)、38位オマーン (22.7)、55位エジプト (32.3)、56位イラク (32.9)、76位イエメン (49.4) となる。クウェートとサウジアラビアはデータ不足で算出されていない。産油国でないヨルダンやトルコが上位を占めているが、ヨルダンの1人当たりGDPは2000年で1287ドル、トルコは2001年で2276ドルである。ちなみにこの指標は発展途上国の貧困を計測するもので、先進国に対する指標は疎外度など別の角度からの要素を含めて算出することになっている。

一方、豊かさを図る指標として使われる人間開発指数を利用してみよう。人間開発指数は寿命指数、教育指数、所得指数の3点を計測するものである。そして、その3つの指数を合算して人間開発指数を算出する。中東諸国の人間開

表7 中東諸国の人間開発指数(1998年)

国	出生時 平均余命 (歳)	成人識字率 (15歳以上に しめる%)	総就学率 (小・中・高 校レベル%)	1人あたりGDP (購買力平価 ・ドル)	平均寿命 指数	教育 指数	GDP 指数	人間 開発 指数
イスラエル	77.9	95.7	81	17,301	0.88	0.91	0.86	0.883
クウェート	76.1	80.9	58	25,314	0.85	0.73	0.92	0.836
バーレーン	73.1	86.5	811	3,111	0.80	0.85	0.81	0.820
アラブ首長国連邦	75.0	74.6	701	7,719	0.83	0.73	0.86	0.810
サウジアラビア	71.7	75.2	57	10,158	0.78	0.69	0.77	0.747
レバノン	70.1	85.1	77	4,326	0.75	0.82	0.63	0.735
トルコ	69.3	84.0	61	6,422	0.74	0.76	0.69	0.732
オマーン	71.1	68.8	58	9,960	0.77	0.65	0.77	0.730
ヨルダン	70.4	88.6	69	3,347	0.76	0.82	0.59	0.721
イラン	69.5	74.6	69	5,121	0.74	0.73	0.66	0.709
シリア	69.2	72.7	59	2,892	0.74	0.68	0.56	0.660
エジプト	66.7	53.7	74	3,041	0.69	0.60	0.57	0.623
イラク	63.8	53.7	50	3,197	0.65	0.52	0.58	0.583
イエメン	58.5	44.1	49	719	0.56	0.46	0.33	0.448

(出所) 国連開発計画、Human Development Report 2000より抜粋

発指数を表7に示した。狙いは、あくせく馬車馬のように働いて所得を多く得たとしても寿命が短くなるのなら、のんびり暮らして長生きするほうがいいのではないだろうかという問いかけである。これに対して人間開発指数はノーの答えを出している。中東で一番所得の低いイエメンの平均寿命指数は最下位である。イエメンの人間開発指数は世界165カ国中148位となる。所得が低いということは十分な栄養を摂取できないとか、満足な医療ケアを受けられないようなことがあり、結局、高所得の人がより長く人生を楽しむことができるということである。所得水準が低くても教育を受ければ豊かな生活を手に入れることができるかもしれないが、教育を受ける機会そのものが低所得国では得られないことがこの表から明らかになる。所得水準の低いイエメンは成人識字率や就学率を考慮した教育指数も最低値である。所得がある程度水準に至らなければ満遍なく国民に教育が普及することにはならないということである。中東諸国の中で人間開発指数の一番高いのはイスラエルである。一人あたりGDPはクウェートやアラブ首長国連邦よりは低いけれども成人識字率や教育の機会

がひらかれている点で評価が高くなっている。多少逆転している点はあるが、1人当たりGDPの高い国ほど他の指数も比例して高くなっているというのが現実である。ということは、とりあえず価値観の違いのある中東イスラム地域でも伝統や慣習を破壊することなくある程度の所得水準にまで経済を発展させることは絶対必要なのである。

5 今後の中東経済開発の道

1960年以後の中東の経済発展を概観してきたが、ここで理解できたことは中東経済は完全に石油に依存して今日に至ったということである。それは産油国だけでなく、非産油国についても同様である。国家という意識と同様に強い絆で結ばれたアラブの同胞意識は、国境を越えた労働移動があり彼らの本国への送金が母国の経済に貢献していることも理解できた。産油国の財政が厳しい状況の中で、世界経済の成長ペースから取り残されつつある中東地域であるが、石油、さらに今後は天然ガスを有効に利用することは当然であるが、石油・ガス部門以外の産業を振興させなければならない。そのためには、先進諸国の技術移転を伴う投資が必要である。そして湾岸協力会議のような自由貿易協定を拡大し、域内での貿易を増やすことが必要であろう。しかしながら、中東への海外投資は現在の中東情勢をみるとリスクが大きい。イラク問題が解決し、安定に至るにはまだ時間がかかるだろう。過激な原理主義者達の行動はサウジアラビアという国の存在さえ危ぶませることになるかもしれない。そして、パレスチナ問題を初めとした数々の紛争が西側諸国の身勝手な外交から生じた事実の多いことを考えると、中東地域が心を開いて西側大国を受け入れるのは容易でない。時間が限りなく必要な感がする。

中東経済発展の史的視点

参考文献

牛島俊明 (1972) 『OPEC 新石油帝国の誕生』 日本経済新聞社

中東経済研究所 (1984) 『中東情勢と石油の将来』 東洋経済新報社

中岡三益 (1991) 『アラブ近現代史』 岩波書店

高木保興 (1992) 『開発経済学』 有斐閣

伊藤治夫 (1993) 『中東産油国の工業開発』 国際書院

国連開発計画 (2000) 『人権と人間開発 Human Development Report 2000』 国際協力出版会

世界銀行 (2000) 『世界開発報告 1999/2000』 東洋経済新報社

小森吾一 (2003) 「OPEC加盟国別の石油政策」 『IEEJ 2003年11月号』 日本エネルギー経済研究所

World Bank (1995) *Claiming the future*

OPEC (1990) *OPEC Annual Statistical Bulletin 1989*

OPEC (2003) *OPEC Annual Statistical Bulletin 2002*

UNCTAD (2003) *World Investment Report 2003*

Middle East Economic Survey 各週版